

# 平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	1	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514002 生涯学習活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514010 生涯学習の支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	効率性	高い		
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		強みを伸ばす	方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	誰もが生涯を通して豊かに学び、学びを通して、自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで活かすことができるよう、生涯学習活動の支援体制を充実します。						
事務事業内容	生涯学習に関する情報提供の充実に向けてポータルサイトの更なる活用環境を構築するとともに、生涯学習情報コーナーにおける情報提供、相談機能の充実を図ります。						
実施形態	委託						
成果指標	生涯学習に関する相談者件数(月平均)						
活動指標	(活動指標1) 生涯学習・社会教育情報のアクセス件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				200	225
	単位: 件	実績				183	202
	活動指標1	予定				17,200	17,873
	単位: 件	実績				17,199	23,197
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				6,436	6,340
	(千円)	実績				6,262	6,335
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習活動の支援体制を充実させることは重要であり、本事業の必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	生涯学習情報コーナーの管理運営や生涯学習情報検索システム事業を委託することで、生涯学習活動の支援に係る業務の効率化を図ったため、本事業の効率性は高い。					
	方向性	生涯学習に関する情報提供、相談機能の向上を図るため、引き続き、生涯学習活動の支援体制の充実に取り組んでいく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	2	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	514001 生涯学習推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実				
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市民						
事務事業目的	誰もが、生涯を通して豊かに学び、学びを通して、自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に取り組む機会や学習の成果を発表する場の充実、生涯学習に取り組む市民団体の活動の促進に向けて各種講座等を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 (活動指標2) 生涯学習ボランティアの活動件数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	600,000	740,000	780,000	220,600	226,000
	単位：人	実績	739,319	773,472	758,101	207,100	238,758
	活動指標1	予定	500	500	500	1,460	1,495
	単位：団体	実績	468	489	403	1,330	1,358
	活動指標2	予定	6,500	8,000	10,000	368	396
	単位：件	実績	12,225	15,424	16,455	311	372
	活動指標3	予定	1,300	2,000	2,100		
	単位：	実績	1,868	2,323	2,100		
トータルコスト	予定	13,624	23,942	29,493	17,039	11,589	
(千円)	実績	30,284	23,535	26,503	18,223	11,654	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	人間川小学校開放教室の施設管理や各種講座の企画運営を業務委託することで、生涯学習の推進に係る業務の効率化を図ったため、本事業の効率性は高い。					
	方向性	生涯学習の推進については、今後も市民と協働して事業を進めていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	3	担当部課	生涯学習部 中央公民館
------	---	------	-------------

事務事業	公民館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の提供		
区分	必要性	高い	有効性		効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。						
事務事業内容	公民館11館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	施設の利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設の利用件数 (活動指標2) 施設の利用人数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	38.35	40.18	40.01	42.07	42.07
	単位: %	実績	40.18	40.01	42.07	40.40	40.38
	活動指標1	予定	50,550	50,814	52,574	49,765	46,685
	単位: 件	実績	50,814	52,574	49,765	46,685	51,359
	活動指標2	予定	655,157	645,970	660,981	660,981	617,831
	単位: 人	実績	645,970	660,981	617,831	564,778	605,586
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	225,376	226,659	226,291	222,504	202,213
	(千円)	実績	223,236	226,105	215,702	216,702	205,765
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の学習活動の場としての利用を通して、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	指定管理者制度の導入、委託契約内容の見直し等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	地域の生涯学習の拠点として、生涯学習に取り組む場や成果発表する場とし、利用を促進していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	4	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	公民館講座等運営事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	有効性		効率性 高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	講座等の延べ参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座等の件数 (活動指標2) 講座等の延べ開催回数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	118,315	102,684	123,740	140,270	142,984
		実績	9,349	112,491	140,270	142,984	143,197
	活動指標1	予定	369	356	347	393	386
		実績	324	388	417	415	415
	活動指標2	予定	1,538	1,329	1,292	1,691	1,638
		実績	1,208	1,414	1,545	1,640	2,110
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定	84,218	92,843	93,490	89,405	84,719	
	実績	83,178	92,658	90,993	85,936	88,147	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の地域学習の促進を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	5	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	---	------	-------------

事務事業	514011 富士見集会所改修整備事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実				
区分	必要性	高い	有効性			効率性	高い
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	富士見集会所						
事務事業目的	住民の教養の向上、生活文化の振興及び同和教育の充実に資するため、社会教育の推進の場として設置された集会所施設の改修を実施し、利用者の利便性の向上と施設の老朽化を防ぐことを目的とします。						
事務事業内容	富士見集会所の老朽化に伴い、狭山市公共建築物回収計画に基づき、改修を行ないます。						
実施形態	直営						
成果指標							
活動指標	(活動指標1) 施設改修工事設計の進捗率 (活動指標2) 施設改修工事の進捗率 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					
	単位:	実績					
	活動指標1	予定				80	100
	単位: %	実績				100	100
	活動指標2	予定				0	100
	単位: %	実績				0	100
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定				1,929	27,043	
(千円)	実績				1,872	29,380	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	利便性の向上や施設の機能を維持するために、老朽化した集会所の施設・設備を計画的に改修することの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	耐震補強の工事を併せて進めることにより、事業の効率化を図ったため、本事業の効率性は高い。					
	方向性	平成30年2月に改修工事が完了した。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号

6

担当部課

生涯学習部 社会教育課

事務事業	514011 富士見集会所耐震補強事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	有効性		効率性	高い
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	富士見集会所					
事務事業目的	公共建築物(富士見集会所)の耐震診断の結果、耐震改修が必要なため、耐震設計・耐震改修工事を実施します。					
事務事業内容	公共建築物(富士見集会所)の耐震改修設計、施工管理委託および耐震改修工事を実施します。					
実施形態	直営					
成果指標						
活動指標	(活動指標1) 耐震設計の進捗率 (活動指標2) 耐震改修工事の進捗率 (活動指標3)					
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				
	単位:	実績				
	活動指標1	予定			80	100
	単位: %	実績			100	100
	活動指標2	予定			0	100
	単位: %	実績			0	100
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定				3,080	29,982
(千円)	実績				2,844	26,154
見直し実績						
事務事業評価	必要性	耐震診断の結果に基づくため、必要性は高い。				
	有効性					
	効率性	改修整備の工事を併せて進めることにより、事業の効率化を図ったため、本事業の効率性は高い。				
	方向性	平成30年2月に耐震補強工事が完了した。				

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	7	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514016 新狭山公民館更新事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	公民館						
事務事業目的	老朽化した新狭山公民館を建て替え、快適な学習環境を確保します。						
事務事業内容	新狭山地区センターを統合した新たな新狭山公民館として建て替えます。						
実施形態	直営、一部委託						
成果指標	新狭山公民館更新事業の進捗率						
活動指標	(活動指標1) 設計業務の進捗率 (活動指標2) 解体工事の進捗率 (活動指標3) 新築工事の進捗率						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定		30	50	92.3	100
	単位: %	実績		20	50	98	100
	活動指標1	予定		100	100	100	100
	単位: %	実績		50	100	100	100
	活動指標2	予定				100	100
	単位: %	実績				100	100
	活動指標3	予定				92.3	100
	単位: %	実績				95	100
	トータルコスト	予定		31,275	58,254	423,934	1,678
	(千円)	実績		7,262	74,148	257,801	133,294
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進み、バリアフリーや耐震性にも十分に適応できないなかで、市民の学習活動及び地域活動を推進するためには、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性						
	効率性	新狭山地区センターとの統合により、市民の利便性の向上を図るとともに、施設の運営経費の節減を図ったため、その効率性は非常に高い。					
	方向性	新狭山公民館の老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、平成29年度6月1日に開館した。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	8	担当部課	生涯学習部 中央図書館
------	---	------	-------------

事務事業	図書館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	有効性			効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	図書館利用者						
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。						
事務事業内容	図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	図書館来館者数						
活動指標	(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	550,000	408,291	500,000	540,000	540,000
		実績	551,694	412,703	515,790	545,323	534,645
	活動指標1	予定	284	295	293	318	319
		実績	289	296	293	318	319
	活動指標2	予定	136	123	143	318	319
		実績	140	123	143	318	319
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定	78,645	99,572	75,712	72,505	68,877	
	実績	80,618	102,142	73,810	71,729	68,333	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					



平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	9	担当部課	生涯学習部 博物館
------	---	------	-----------

事務事業	博物館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の提供		
区分	必要性	高い	有効性			効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	一般						
事務事業目的	施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の醸成を図ります。						
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、講座や体験学習等の自主事業を実施します。 企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を高めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。						
実施形態	指定管理						
成果指標	全入館者数に対する常設展示入館者数の割合						
活動指標	(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 常設展示入館者数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	49.36	41.12	37.66	37.40	32.77
	単位：%	実績	29.76	37.96	44.28	16.65	19.75
	活動指標1	予定	27,593	35,551	34,852	34,308	32,258
	単位：人	実績	43,857	31,969	27,099	37,708	35,292
	活動指標2	予定	14,058	13,206	13,128	12,830	10,573
	単位：人	実績	13,050	12,136	12,000	6,279	6,969
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	85,448	87,360	88,992	88,648	83,779	
(千円)	実績	85,640	87,171	86,944	86,176	81,795	
見直し実績	指定管理者制度の導入により、平成27年4月1日より指定管理者が管理運営を行っている。						
事務事業評価	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減を図られ、本事業の効率性は高い。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	10	担当部課	生涯学習部 中央図書館		
事務事業	514041 レファレンスサービス(資料相談業務) 事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	図書館利用者						
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス(資料相談業務)の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。						
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール(参考図書や検索サービス等)の充実を図ります。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	レファレンス回答率(レファレンス回答数/レファレンス受付数)						
活動指標	(活動指標1)レファレンスに関する参考図書の購入数(年度末集計) (活動指標2)レファレンスに関する研修受講者数(年度末集計)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				100.00	100.00
	単位: %	実績				99.90	99.89
	活動指標1	予定	25	23	20	25	24
	単位: 冊	実績	23	33	20	20	17
	活動指標2	予定				5	7
	単位: 人	実績				9	8
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	14,691	14,241	13,456	8,262	7,036	
(千円)	実績	14,536	14,258	13,081	7,690	6,888	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	図書館は、誰でも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。					
	有効性						
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。					
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の研鑽に努め、利用者の課題解決を支援する。					